

デービス=ハルティワンガー=シュー 『雇用創出・消失』

【労働経済】

玄田 有史

二つの経済学

労働問題を経済学から考えるとき、2つのアプローチがある。ミクロとマクロの見方だ。

過去20年くらいの労働経済学を概観すると、ミクロ的な観点からの研究が主流となりつつある。個々の労働者が、それぞれ効用を最大化するべく、どのように働くことを選択するか。企業が利潤最大化を目的に、いかに雇用や賃金を決定するか。いずれもミクロ的アプローチである。

個票データの活用機会が普及し、応用ミクロ経済学的な労働研究の論文や著作も数多く発表されるようになった。実証分析が得意な労働経済学者には自らの専門を「労働経済学」と同時に「応用ミクロ経済学」と述べる人々も今は少なくない。

一方、労働問題のマクロ的なアプローチは、労働市場を労働需要と労働供給から構成される総体として考察する。マクロ的考察では、完全失業率、有効求人倍率、平均賃金、物価水準など、経済全体を集計した変数が対象となる。だが最近の労働経済学の教科書をみると、マクロ的考察が占めるスペースは、以前のそれと比べて格段に少なくなった。本によっては全く登場しないものもある。

マクロ的な視点への関心低下には、50代の私などにとって一抹の寂しさをおぼえることもある。個人的にいえば、労働経済学に惹かれた理由の一つは明らかにマクロ経済学の「非自発的失業」だった。働きたいと思いつながら、働けない人々がなぜ生じてしまうのか。人手が余っているのになぜ賃金は下がらないのか。それらは80年代の労働経済学の主要テーマだった。

だが90年代以降、経済学での非自発的失業への言及が急減する。その理由を端的に表した表現が、スティグリッツ『マクロ経済学』（2001）にある。「シカゴで解雇の憂き目に遭い失業中の元

溶接工は、もとの溶接現場で働きたいのに働けない非自発的失業なのだろうか。それともカリフォルニアのぶどう農園に行けば摘み取り仕事があることを知りながら、シカゴにとどまることを選んだ自発的失業者なのだろうか」（戴下他訳、東洋経済新報社、144頁）。

失業は本人のミクロ的選択の結果で、その意味ではすべて自発的なもの。合理的期待形成学派という合理性を徹底する新古典派経済学の台頭で、非自発的失業や硬直的な実質賃金などのマクロ現象を考慮するケインズ経済学は、傍流へと追いやられることになる。

論文を投稿しても、個票を駆使したミクロ経済学的内容が評価され、集計データを用いたマクロ的分析は不遇な扱いを受けやすい。そんな潮流が今の労働経済学には残念ながらある。

一方、人手不足なのに賃金が上昇しない理由など、マクロ分析への社会的期待は大きい。そこに政策科学としての労働経済学のジレンマがある。

雇用創出・消失

90年代以降のマクロ経済学的労働研究が衰退するなかで、燦然と輝く金字塔が、経済学者のステイブ・デービスとジョン・ハルティワンガーによるjob creation（雇用創出）およびjob destruction（雇用消失）に関する一連の研究だった。

本書*Job Creation and Destruction*は、二人と共同研究者のスコット・シューが、雇用創出・消失研究のエッセンスを解説したものである。デービス等は第一級の経済学雑誌への多くの厳密な論文の採択実績を持つが、本書では専門的な知識を持たない読者にも内容が理解できるよう、表現や構成に十分な工夫がなされている。各章の冒頭には、章のキーワードとその意味が簡潔に記され、明快に読み進められる。熟達した専門家ほど、わ

かりやすく本質を説明できる典型だ。

雇用創出・消失とはどのようなものか。

●定義1:t時点の(グロス)ジョブ・クリエイションは、t-1時点からt時点にかけての雇用者数の拡大分、もしくは新設された事業所における雇用者数の増加分である。

●定義2:t時点の(グロス)ジョブ・ディストラクションは、t-1時点からt時点にかけての雇用者数の減少分、もしくは閉鎖された事業所における雇用者数の減少分である(p.10)。

マクロ的な就業機会のあり様を、労働者の状態から考察するのが失業研究とすれば、個々の事業所の雇用増減から考えるのが雇用創出・消失研究である。その意味で雇用創出・消失研究は労働需要に力点を置いたものであり、自発・非自発等の労働供給の視点の持つ曖昧さからは免れる。

さらには事業所での雇用の変動を考える際、存続事業所の雇用増減のみならず、新設・閉鎖という事業所の動態を重視することも研究の特徴である。事業所の盛衰を視野に含めることは、労働政策と、産業政策、金融政策、財政政策との連携策を講じる上でも効果的なアプローチとなった。

本書の研究が注目を集めた背景には、雇用創出が1990年代以降の先進諸国に共通した政策課題という認識があった。94年にデトロイトで開催されたG7雇用会議を契機に「ジョブ・クリエイション」というキーワードへの関心は高まる。同年のナポリ・サミット共同声明には「経済の雇用創出能力を改善するために改革を加速することにより、現在の景気回復を増進する」ことも盛り込まれた。その前後からOECD(経済協力開発機構)も、雇用創出に向けた戦略的政策提言に積極的となり、*Employment Outlook*(1987, 1994, 1996)には雇用創出・消失研究の国際比較なども掲載された。

雇用創出・消失研究は、労働経済研究の流れも変えていく。現在数ある労働経済のテーマのなかで、賃金の格差問題等と並び、労働市場の「ミスマッチ」への注目度は高い。ミスマッチの理論研究は、本号の特集で佐々木勝氏が詳細な解説を行っている、モーテンセンとピサリデス(1994)による“Job Creation and Job Destruction in the

Theory of Unemployment”が大きな貢献を果たす。ジョブ・サーチ理論を駆使してミスマッチのメカニズムを解明、ダイヤモンドと並び2010年にノーベル経済学賞を受賞した二人の功績には、『雇用創出・消失』が重要な役割を担った。

若手の経済研究者には、モーテンセン等の理論に魅入られ、学問を志した人も多い。デービス等の研究はその理論の妥当性を実証面から考察したものである。その意味で雇用創出・消失研究は、理論と実証のベストミックスの成果でもあった。

主な発見

雇用創出・消失研究から得られた知見とは何か。米国のCensus Bureauによる製造業事業所の追跡調査であるThe Longitudinal Research Databaseを用いた発見のいくつかを列挙しよう。

まず経済全体でみたときの雇用の純増減の背後には、つねに膨大な雇用創出と雇用消失が同時発生していることが挙げられる。1973年から88年にかけての米国製造業の雇用純増減率は、平均するとマイナス1.1%だった。一方で年平均雇用者数(ストック)に対する年間の雇用創出数(フロー)として定義された「雇用創出率」は、期間を通じ平均9.1%に達した。同じく年平均雇用数に対する雇用消失数である「雇用消失率」は期間平均で10.3%に及んでいた。100人の雇用のうち、1年の間で約10人の仕事が失われ、同時に9人分の仕事が新しく生まれていた計算になる。

定義上、雇用創出率から雇用消失率を差し引いたものが雇用純増減率であり、両者を合わせたものを「雇用再配分率」という。雇用再配分率は、経済の成長分野と衰退分野が同時に発生し、経済の構造転換が活発になるほど大きくなる。

さらに重要なのは、雇用創出や雇用消失が、経済全体で一様に発生するのではなく、一部の事業所に集中して発生しがちな事実だ。なかでも事業所の参入・退出が雇用創出・消失に与える影響は大きい。雇用創出の約15%は事業所の新設によるものであり、雇用消失も25%弱は事業所が閉鎖された結果だという。それだけ事業所の盛衰そのものが雇用変動に直結している。

雇用創出が好況期に拡大し、雇用消失は不況期

ほど増える循環性は、容易に理解できる。ただし、雇用変動は一時的・循環的なものばかりでなく、むしろ発生した雇用機会は、その多くに持続性がみられる。本書によれば、雇用創出の約6割は2年後にも維持され、雇用消失も約8割が2年後にも失われたままとする。その結果は、雇用変動の大部分が一時的なショック（衝撃）よりは、持続的なショックに強く左右されることを物語る。

マクロ経済学の主要な関心は、経済全体の変動をもたらすショックを突き止めることにある。ショックには、為替レートの変動や消費税率の増加など、多くの事業所に共通する「全体的ショック」の他、特定の産業、地域、事業所規模などに固有な「部門別ショック」の影響が注目されてきた。

デービス等が明らかにした事実、雇用を大きく揺るがすのは、全体的ショックでも、部門別ショックでもない。雇用創出・消失は多くが統計的に観察されない、個々の事業所に固有のショック（idiosyncratic shock）によるものだったのだ。

その発見は、経済政策や雇用政策に対し、文字通り「ショック」だった。それまで経済政策といえば、公共投資や減税など、経済全体に向けたマクロ経済政策の他、特定の成長産業などを支援する産業政策、さらには中小企業支援策などが重要と思われてきた。しかし、デービス等の指摘が事実なら、従来の政策は、雇用創出の拡大や雇用消失の抑制に、効果は薄かったことになる。

実際、同時点の同一な産業の同一企業規模であったとしても、雇用を大きく拡大する企業もあれば、反対に雇用を大きく減らす企業もある。だとすれば、成長可能性のある特定の企業や事業所への集中的な支援こそ、経済全体の雇用の維持・拡大に寄与することになる。

その視点は、日本の政策にも影響を及ぼす。「雇用促進税制」は、雇用者（雇用保険一般被保険者）数を5人以上（中小企業は2人以上）かつ10%以上増加させるなど一定の要件を満たした事業主に対する税制優遇制度である。2010年11月18日開催の税制調査会では同制度の立案に際し、雇用創出は一部の事業所に集中しているという照山・玄田（2010）が引用され、特定の企業に税制上の優遇措置を行うことで経済全体の雇用拡大を促す

可能性が考慮された。雇用促進税制は当初時限的だったが、現在は期間延長の他、地方移転への促進策としての効果も期待されている。

刊行後20年経った今も、本書は雇用創出・消失に関する多くの示唆に富んでいる。

日本への応用

デービスとハルティワンガー等の研究は、日本の労働研究にも少なからず影響を及ぼした。例として雇用創出・消失研究は、樋口（2001）、阿部（2005）等にも応用されている。

玄田（2004）では、厚生労働省『雇用動向調査』事業所票にある年初・年末の常用労働者数の情報から、従業員5人以上の民営事業所の雇用創出率と雇用消失率を特別集計した。同様の集計は、照山・玄田（2010）、労働政策研究・研修機構（2011）にも見られる。それらを接合した雇用創出率・消失率の推移が表1である¹⁾。

1980年代末から90年代初頭には4%台後半だった雇用創出率は、96年の一時的な回復を除いて趨勢的に低下していく。不況が深刻化した90年代末から2000年代半ば、雇用創出率は3%台で低迷を続けた。2007年には一時的に4%台を回復したが、翌年リーマン・ショックが発生すると、過去最低の3.3%まで落ち込む。このように日本の労働市場では、新たな雇用を創り出す力が弱まっていることが示唆される。

一方、雇用消失率は、90年代を通じ、雇用創出率と反対に上昇を続け、2001年には遂に5.5%を記録する。翌年に過去最高となった完全失業率は、雇用創出の低下よりは雇用消失の拡大の帰結だった。その後の雇用情勢の緩やかな回復も、雇用の消失が徐々に抑制されたことの結果である。

雇用創出・雇用消失は、完全失業率や有効求人倍率などの背後にある日本の労働市場のダイナミズムを新たなかたちで垣間見せたが、課題もあった。雇用動向調査は、調査の1年を通じて存続する事業所のみが対象だったため、事業所の新設や廃止による影響の把握ができなかったことだ。

照山・玄田（2002）では、雇用動向調査に含まれる復元倍率の変化を事業所の新設や廃止の代理指標とみなし、開廃業の影響把握も試みた。事業

表1 日本の雇用創出率・雇用消失率の推移

年次	雇用創出率	雇用消失率
1989	4.9	3.9
1990	4.8	3.8
1991	4.9	3.4
1992	4.6	3.4
1993	4.0	4.0
1994	3.9	4.5
1995	3.6	4.3
1996	4.1	4.0
1997	3.9	4.6
1998	3.4	4.7
1999	3.5	4.5
2000	3.5	4.9
2001	3.7	5.5
2002	3.7	5.2
2003	3.5	5.0
2004	3.7	4.0
2005	3.8	3.9
2006	3.6	3.6
2007	4.2	3.3
2008	3.3	3.8

出所：玄田（2004）、照山・玄田（2010）、労働政策研究・研修機構（2011）などを接合。

注：対象は各年とも1年を通じて存続していた民営事業所（従業員5人以上）。

所の開廃は雇用の創出・消失に少なからず影響を及ぼしている示唆こそ得たものの、間接的な評価にとどまった。

その後「公的統計の整備に関する基本的な計画」（2009年3月13日閣議決定）において「事業所の開設および廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出率および雇用消失指標を我が国においても整備する」ことが決まる。そこで労働政策研究・研修機構は、厚生労働省からの要請を受け、雇用創出・消失指標の推計を行うべく、雇用創出・消失指標推計研究会を2010年に設置した。

研究会では、雇用動向調査に加え、独自に雇用保険データを用いて雇用保険上の新設・廃止事業所を判定することで、雇用変動への事業所の新設・廃止の影響を直接推計した²⁾。推定の方法と結果の詳細は、労働政策研究・研修機構（2011）に記載されている。

開発された事業所の新設・廃止の影響を含む雇用創出・消失率は、「雇用動向調査結果の概況」が報告されるたびに参考資料として、厚生労働省より毎年公表されている。その結果が表2だ³⁾。

表2 事業所の新設・廃止を含む雇用創出率・雇用消失率

年次	雇用創出率	新設	雇用消失率	廃止
	(全体)	雇用創出率	(全体)	雇用消失率
2005	6.5	2.6	7.6	2.3
2006	6.5	3.1	7.1	2.6
2007	7.1	2.9	6.5	2.2
2008	5.6	2.2	6.8	2.1
2009	6.0	2.4	8.1	2.5
2010	5.7	2.5	6.8	2.1
2011	5.2	2.3	5.9	1.8
2012	5.4	2.3	6.1	1.8
2013	6.2	2.1	6.3	1.7
2014	6.3	2.2	6.8	1.7

出所：労働政策研究・研修機構（2011）および厚生労働省「雇用動向調査結果の概況」より作成。

2011年以降、全体の雇用再配分率が上昇するなど、構造転換の兆しがみられる。新設雇用創出率は廃止雇用消失率を2009年以外は一貫して上回るなどの発見もある。今後、雇用創出・消失率への注目により、労働市場の新たな構造解明と、望ましい雇用政策の進展が期待される。

Steven J. Davis, John C. Haltiwanger and Scott Schuh, *Job Creation and Destruction*, Cambridge and London: MIT Press, 1996.

- 1) 計算方法は玄田（2004）の第1章・補論を参照。
- 2) 推計方法の開発には、久古敏行氏、吉田和央氏、中野論氏による貢献が大きかった。
- 3) 図では雇用消失率（全体）から廃止雇用消失率を差し引いたのが、存続事業所での雇用消失率となる。2005年から2008年の存続事業所の雇用消失率が、表1と表2でかい離しているのは、復元などの方法が両者で異なるからである。その詳細も労働政策研究・研修機構（2011）に記載されている。

参考文献

- 阿部正浩（2005）『日本経済の環境変化と労働市場』東洋経済新報社。
- 玄田有史（2004）『ジョブ・クリエイション』日本経済新聞社。
- 照山博司・玄田有史（2002）「雇用機会の創出と喪失の変動——1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」『日本労働研究雑誌』499号、86-100頁。
- （2010）「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証——雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」樋口美雄編『労働市場と所得分配』慶應義塾大学出版会、137-158頁。
- 樋口美雄（2001）『雇用と失業の経済学』日本経済新聞社。
- 労働政策研究・研修機構（2011）『雇用創出・雇用消失指標』JILPT研究シリーズNo.95。

（げんだ・ゆうじ 東京大学社会科学研究所教授）